

第8回 箕面市小中一貫教育推進計画検討会議 記録(視察報告)

第8回箕面市小中一貫教育推進計画検討会議に代えて、同会議構成員等で先進事例の視察を行いましたので、視察報告の内容を掲載いたします。

【日時】

令和5年10月12日(木)・13日(金)

【視察先】

品川区立伊藤学園・横浜市立緑園学園・三鷹市立にしみたか学園第二中学校・越谷市教育委員会

【視察結果】

(品川区立伊藤学園)

- ・ 平成19年度に、立原小学校と伊藤中学校を一体化した小中一貫校として開校。平成28年度に義務教育学校へ移行。
- ・ 児童生徒数は令和5年5月時点で前期課程516人、後期課程405人の921人。
- ・ 伊藤学園は、伊藤学園・大井第一小学校・山中小学校の3校で「連携グループ」を構成しており、大井第一小学校・山中小学校の卒業生の多くは伊藤学園の後期課程に進学してくる。
- ・ 学園内の教職員には兼務発令をかけており、前期・後期の相互乗り入れが可能となっている。
- ・ 4-3-2の学年の区切りに応じてフロアを分けている。5年生からの50分授業、定期考査の実施、部活動の参加(希望者のみ)などの取り組みにより、5年生の段階から一部中学校スタイルに移行させている。

(横浜市立義務教育学校緑園学園)

- ・ 横浜市3校目の施設一体型校舎として、令和4年度に開校した義務教育学校。緑園西小学校・緑園東小学校を統合し、中学校を新設することで施設一体型の学校を整備した。
- ・ もともとこの地域には中学校がなく、多くの児童が私立中学校に進学していた。地域から公立中学校の整備を求める要望書が提出されたことから、義務教育学校の整備を行うこととなった。
- ・ 学園の独自教科として「表現・未来デザイン科」を実施。総合的な学習から時間を流用し、2時間×5回の10時間/年で実施している。
- ・ 児童会と生徒会の活動は別々に行っているが、「生徒会の活動を児童会が見学する」などの交流は実施している。
- ・ 乗り入れ授業については現時点では実施していないが、次年度から実施できるよう学校内で調整中。
- ・ 部活動についても現在は後期課程の生徒のみが参加している。野球部については完全地域移行の目処が立っている(もともと外部生が多かったため)。
- ・ 全ての中学校区で小中一貫教育の取り組みを実施。大きく分けて「通常の中学校区として一貫教育を進める校区」「併設型として規則に定め一貫教育を進める校区」「義務教育学校として一貫教育を進める学校」の3形態がある。
- ・ 併設型の一貫教育を進める校区には、9年間の独自教科を考え設定するよう教委から打診し、全ての併設型校区で独自教科を設定している。独自教科設定の主な目的は「小中教員が話し合い作る」というプロセスを踏んでもらうこと。

- ・ 全てのブロックで年 2 回程度の研究授業を実施しておりこれが小中協働のベースとなっている。
- ・ 義務教育学校のみ学校選択制を実施している。その他の学校は指定校制。

(三鷹市立にしみたか学園第二中学校)

- ・ 小中一貫教育コーディネーターを各校で1名任命している。主な業務は、①乗り入れ授業の時間割調整 ②小小交流・小中交流の企画運営 ③校内への情報の普及である。
- ・ 施設分離型の学園において、小・中学校籍の教員の相互理解を図るために、学園研・乗り入れ授業・学園運営委員会を実施している。
- ・ 学園研では、9年間を通したカリキュラムの検証(加除・訂正)を行っている。また、研究授業・研究会を通して、教員の授業改善を図っている。
- ・ 乗り入れ授業は、中の教員と小の教員がそれぞれ異校種に対して行っている。この乗り入れ授業は、コーディネーターではなく別の教員が行っている。学園に対して市より 30 時間分(移動時間込)の講師が加配されるので、にしみたか学園では3校で 10 時間ずつの講師を活用している。教科は学園裁量。T2 が基本だが、調整する中で時々T1 として入ることもある。
- ・ 学園運営委員会では、各校から生徒指導部・研究部・教育支援部の主任、コーディネーター、管理職が集まり、各校の実態報告・行事予定の確認等を行っている。
- ・ 小中一貫教育に関しては、施設分離型であっても、やるべきことは施設一体型と何も変わりはないと認識している。ただ、児童生徒合わせて 2000 人を集めて何かをすることはとても難しく、交流をするにあたっては、今のにしみたか学園のように、学校間の距離がある程度近いことは、メリットであると感じている。

(越谷市教育委員会)

- ・ 越谷市は、合流型一貫校(蒲生学園)を含む施設一体型小中一貫校を 3 学園開校する予定。蒲生学園は令和 9 年度開校予定。
- ・ 蒲生学園について、現在は進学先の中学校が中学校区の外に存在し、一部の生徒が自転車通学をしている状態。今回の合流型一貫校は、その中学校を校区内の小学校敷地に移転する案なので、通学距離が短くなり、自転車通学も解消されることから保護者からも概ね受け入れられている。
- ・ 保護者から合流に関する不安の声は出ていない。教育委員会としてもそこまで重大なこととして捉えていない。全市的に学校選択制を導入しているというのものもあるかもしれない。
- ・ 合流の不安よりも大規模校化することに対しての指摘が多い(開校時で 1600 人程度)。
- ・ 新たに作る 3 学園は義務教育学校ではない。教員免許の関係から義務教育学校にはしなかった。また教員の負担増を防ぐため、乗り入れ授業などもしない方針。校長・教頭は 2 名ずつ配置するが、どちらか 1 人を統括校長とする。職員室・校長室も学校内に 2 つずつ作る予定である(将来的に職員室は 1 つにする可能性あり)。
- ・ 合流への対策としては「学習規律の共有化」を検討中。児童同士の交流は物理的な距離があることから、仮にやるとしてもオンラインになるとのこと。
- ・ 合流のための教員加配も予定していない。
- ・ 施設面の対策としては、蒲生学園の小学校部分はオープン教室とするが、中学校部分はクローズにする。理由としては、合流してくる小学校の校舎がクローズの教室だから。合流する子どもたちへの配慮であり、この対策を保護者・地域にも説明してきた。

- ・ 蒲生学園を含む一貫校の建設については、こまめに周知してきた。その関係で市民の理解が得られており、また誤った情報が拡散しなかったのではないかと考えている。具体的には「小中一貫校だより」を毎月発行し、保育園・幼稚園への配布や、自治会回覧などで周知を図っている。